

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

加賀電子株式会社

東京都千代田区外神田三丁目12番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

7

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11

2 その他

17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	177,535	173,690	237,951
経常利益 (百万円)	3,130	1,402	3,738
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失(△) (百万円)	1,431	△356	1,854
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	305	△1,696	908
純資産額 (百万円)	47,993	45,922	48,598
総資産額 (百万円)	117,318	114,675	114,686
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額(△) (円)	51.86	△12.91	67.20
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.45	38.70	40.92

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	0.68	△24.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間および第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社49社（国内22社、海外27社）および非持分法適用関連会社8社（国内1社、海外7社）により構成されております。事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

（電子部品事業）

- ・平成23年4月1日付をもって、当社連結子会社の加賀テック株式会社と同じく連結子会社の大家電機株式会社は、加賀テック株式会社を存続会社として合併いたしました。
- ・平成23年4月1日付をもって、KAGA DEVICES (H. K.) LTD. と NUMATA (H. K.) CO., LTD. が KAGA DEVICES (H. K.) LTD. を存続会社として統合し、同時に KAGA DEVICES (H. K.) LTD. の連結子会社の加賀貿易（深セン）有限公司と NUMATA (H. K.) CO., LTD. の連結子会社の沼田商事電子（深セン）有限公司が加賀貿易（深セン）有限公司を存続会社として統合いたしました。

この他、KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. と HANZAWA (HK) LTD. が、KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. を存続会社として統合し、同時に、KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. の連結子会社の港加賀電子（深セン）有限公司と HANZAWA (HK) LTD. の連結子会社の HANZAWA (SZ) LTD. が港加賀電子（深セン）有限公司を存続会社として統合いたしました。

なお、上記統合により、被統合会社の NUMATA (H. K.) CO., LTD.、沼田商事電子（深セン）有限公司、HANZAWA (HK) LTD.、HANZAWA (SZ) LTD. はそれぞれ清算手続中であります。

- ・平成23年5月10日付をもって、前連結会計年度末まで連結子会社でありました広州軽電機有限公司は清算いたしました。
- ・平成23年7月13日付をもって、当社連結子会社の加賀デバイス株式会社が、インドにおける新たなビジネス構築を目指し、KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITEDを現地（インド）に設立いたしました。
- ・平成23年12月5日付をもって、当社連結子会社の加賀アミューズメント株式会社が、海外事業推進のため販売子会社として、KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD. を現地（マレーシア）に設立いたしました。

（情報機器事業）

- ・関係会社の異動はありません。

（ソフトウェア事業）

- ・平成23年4月1日付をもって、株式会社サイバーフロントは連結子会社である株式会社ディーエス・プレスを吸収合併いたしました。

（その他事業）

- ・関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては中東情勢の混乱にともなう、原油価格の高騰が一般したことにより、景気は持ち直しの動きが見られましたが、期後半には欧州の財政危機や財政赤字問題、住宅市場の低迷、雇用回復の遅れなどにより、景気の減速懸念が拡大し、不安定な状況が続きました。欧州におきましては、ギリシャの財政危機問題が金融システム不安へと波及し、減速傾向が一段と強まりを見せました。また、中国などの新興諸国においても、インフレ抑制策や先進諸国の景気減速の影響により経済成長率に減少が見られるなど、世界経済は減速基調にて推移いたしました。

一方、わが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから、サプライチェーンの復旧にともなう復興需要により、夏場にかけて景気は回復の動きを見せましたが、世界経済の減速や円高、株安の進行に加え、タイの洪水による生産活動への影響などにより回復ペースは鈍化し、先行き不透明な状況にて推移いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などによる需要の増加や地デジ放送開始にともなう薄型テレビの駆け込み需要がありましたが、夏場以降の薄型テレビの落ち込みやデジタル家電をはじめとする民生機器の消費の減少に加え、タイの洪水による電子部品や半導体の出荷に影響が生じ厳しい状況にて推移いたしました。

かかる環境の中で当社グループは、国内外の関係会社との連携を一層強め効果的な営業に努める一方、新規商材としてLED照明などの環境関連製品の拡販活動にも努めてまいりましたが、エレクトロニクス業界を取り巻く環境の悪化やタイの洪水による工場罹災に係る固定資産、棚卸資産の損失等を計上したことにより減収減益となりました。

その結果、第3四半期連結累計期間における売上高は173,690百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は1,276百万円（前年同四半期比60.2%減）、経常利益は1,402百万円（前年同四半期比55.2%減）となり、四半期純損失は356百万円（前年同四半期は四半期純利益1,431百万円）となりました。

なお、タイの洪水による工場罹災に係る固定資産、棚卸資産の損失等につきましては、当該資産に保険を付保しており、第4四半期連結累計期間において保険収入が見込まれるため、通期の連結業績への影響はありません。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体・一般電子部品・EMS^(注)などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内におきましては、東日本大震災により半導体や電子部品が品不足となりましたが調達ルートを確認し、既存顧客への拡販、震災後特に注目されている環境ビジネスとしてLED関連商品や太陽光パネルの販路拡大などに努めてまいりました。また、海外におきましては、既存日系企業や中国ローカル企業などへの拡販など精力的な営業活動を行なってまいりました。

しかしながら、国内においては、東日本大震災の影響や消費減速にともなう取引先各メーカーの生産調整などによる電子部品および半導体の販売やEMSの受注が減少し、また、海外においても、タイの洪水による取引先メーカーの減産などの影響を受けた結果、売上高は124,428百万円（前年同四半期比2.5%減）となり、セグメント利益はEMSビジネスの落ち込みなどにより売上総利益率が低下し、1,223百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、東日本大震災や夏場以降の消費の落ち込みおよびタイの洪水による取扱い商品の供給減などの影響がありましたが、パーソナルコンピュータおよび周辺機器など既存商品の拡販や新商材の開拓および7月の地上アナログ放送終了にともなう地上デジタル放送チューナーの受注が増加しました。その結果、売上高は39,332百万円（前年同四半期比1.6%増）となりましたが、売上総利益率の高い取引の減少と貸倒引当金の計上により、セグメント損失は188百万円（前年同四半期はセグメント利益256百万円）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作やアミューズメント機器用画像処理の開発やゲームソフトおよびアプリケーションソフトの販売に注力してまいりましたが、開発期間の長期化や販売時期の延期などにより、売上高は2,445百万円（前年同四半期比33.2%減）、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比75.6%減）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

東日本大震災の影響により、ゴルフ用品販売事業の需要減少による不振やサイクル関連事業などの受注が減少しました。期後半にはりサイクル関連事業の受注が回復をみせましたが、売上高は7,484百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、セグメント利益は243百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

(2) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く、映像・通信機器および電源ICの研究開発などを行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は735百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおります。中でも通信機器モジュール（3G/WiFi等）およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICおよび電源モジュールの開発を研究開発テーマとして継続的に活動しており、当期は主にLED照明用電源に注力しております。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器・データプロジェクターに関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を継続的に行っております。当期は、おもにモバイルインターネット端末拡充に注力しております。

ソフトウェア事業

3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発およびアニメ/CMのCG映像作成のための研究開発を継続的に行っております。

(4) 従業員の状況

①連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,465
情報機器事業	324
ソフトウェア事業	350
その他事業	308
報告セグメント計	4,447
全社(共通)	451
合計	4,898

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。
4. 従業員数が、前連結会計年度末と比べて827名減少しておりますが、これは主に電子部品事業での海外関係会社における生産量の減少等に伴う従業員の減少等によるものであります。

②提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	632
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

①新設

連結子会社であるマイクロソリューション株式会社において、前連結会計年度末に建設中でありました山形事業所の建設は、平成23年7月に完成し、同社の山形事務所および工場として使用しております。

②除却等

該当事項はありません。

③新設、除却等の計画

連結子会社であるKAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. のアユタヤ工場において、平成23年10月に、大雨の影響による洪水に罹災したことにより閉鎖することとし、事業再開にあたり次のとおり、タイ アマタナコン工業団地に工場を新設することといたしました。

(新工場の概要)

所在地 : タイ チョンブリ県/アマタナコン

事業所名 : アマタナコン工場

生産品目 : PCBA (主に事務機器、空調機器、車載用基板)

敷地面積 : 10,144㎡(賃借)

建屋面積 : 5,250㎡(賃借)

従業員数 : 150名(予定)

※平成24年2月に一部生産開始予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,104,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,550,200	275,502	—
単元未満株式	普通株式 47,118	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	275,502	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	1,104,800	—	1,104,800	3.85
計	—	1,104,800	—	1,104,800	3.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,926	10,861
受取手形及び売掛金	54,173	53,953
有価証券	71	65
商品及び製品	15,775	17,667
仕掛品	555	712
原材料及び貯蔵品	3,189	4,054
繰延税金資産	975	685
その他	6,392	6,721
貸倒引当金	△182	△225
流動資産合計	92,876	94,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,494	2,931
機械装置及び運搬具（純額）	1,601	1,047
工具、器具及び備品（純額）	1,016	1,034
土地	4,099	4,076
建設仮勘定	511	45
有形固定資産合計	9,724	9,135
無形固定資産		
のれん	464	315
ソフトウェア	790	786
その他	1,344	1,282
無形固定資産合計	2,599	2,385
投資その他の資産		
投資有価証券	4,493	3,842
繰延税金資産	619	846
その他	6,000	5,673
貸倒引当金	△1,627	△1,703
投資その他の資産合計	9,485	8,658
固定資産合計	21,810	20,178
資産合計	114,686	114,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,790	41,250
短期借入金	8,505	12,944
未払法人税等	1,511	711
役員賞与引当金	138	120
その他	6,041	6,005
流動負債合計	56,987	61,032
固定負債		
長期借入金	4,636	3,281
退職給付引当金	1,556	1,570
役員退職慰労引当金	1,294	1,366
資産除去債務	226	226
その他	1,385	1,275
固定負債合計	9,099	7,719
負債合計	66,087	68,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	25,038	23,854
自己株式	△1,332	△1,332
株主資本合計	49,752	48,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△246	△887
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△2,571	△3,302
その他の包括利益累計額合計	△2,817	△4,190
新株予約権	0	0
少数株主持分	1,664	1,545
純資産合計	48,598	45,922
負債純資産合計	114,686	114,675

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	177,535	173,690
売上原価	154,293	152,425
売上総利益	23,241	21,264
販売費及び一般管理費	20,033	19,988
営業利益	3,208	1,276
営業外収益		
受取利息	49	45
受取配当金	63	66
受取手数料	164	127
その他	279	304
営業外収益合計	557	544
営業外費用		
支払利息	79	109
為替差損	468	231
その他	87	76
営業外費用合計	635	418
経常利益	3,130	1,402
特別利益		
固定資産売却益	17	11
投資有価証券売却益	12	195
受取補償金	140	—
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	101	—
その他	—	0
特別利益合計	272	207
特別損失		
固定資産除却損	12	36
投資有価証券評価損	383	133
減損損失	—	3
災害による損失	—	※1 1,050
その他	101	42
特別損失合計	497	1,265
税金等調整前四半期純利益	2,905	344
法人税、住民税及び事業税	1,192	880
法人税等調整額	244	△212
法人税等合計	1,436	668
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,468	△323
少数株主利益	37	32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,431	△356
少数株主利益	37	32
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,468	△323

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△644
繰延ヘッジ損益	△38	△0
為替換算調整勘定	△1,145	△727
その他の包括利益合計	△1,163	△1,372
四半期包括利益	305	△1,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	△1,729
少数株主に係る四半期包括利益	36	32

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、大塚電機株式会社、株式会社ディーエス・プレスについては吸収合併したことにより、広州軽電機有限公司は清算のため、連結の範囲から除外し、第2四半期連結会計期間より、KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
融資幹旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	78百万円	融資幹旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	72百万円
Elatec GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務	29		
計	107百万円		72百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

偶発損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
--	--

当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

同左

災害による損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
--	--

※1 タイの洪水被害により、固定資産・棚卸資産の損失額1,050百万円が発生しております。当該損失を受けました固定資産・棚卸資産には、損害保険を付保していますが、保険金の受取額は未定です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令（平成23年内閣府令第10号）に基づき、第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フローを作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,689百万円	1,548百万円
のれんの償却額	153百万円	130百万円
負ののれんの償却額	59百万円	73百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	413	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	413	15	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェ ア事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	127,642	38,724	3,661	7,506	177,535	—	177,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	913	564	1,587	2,738	5,803	△5,803	—
計	128,556	39,289	5,248	10,244	183,339	△5,803	177,535
セグメント利益	2,525	256	274	275	3,331	△122	3,208

(注) 1. セグメント利益の調整額△122百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、のれんの償却額△122百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェ ア事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,428	39,332	2,445	7,484	173,690	—	173,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170	583	2,313	1,931	5,999	△5,999	—
計	125,598	39,916	4,758	9,416	179,690	△5,999	173,690
セグメント利益又は 損失(△)	1,223	△188	66	243	1,344	△68	1,276

(注) 1. セグメント利益の調整額△68百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、のれんの償却額△59百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	51円86銭	△12円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,431	△356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,431	△356
普通株式の期中平均株式数(株)	27,598,022	27,597,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………413百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

加賀電子株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田健祐 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。